



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月31日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日 配当支払開始予定日 平成25年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	103,740	△6.4	4,464	5.9	5,591	13.0	2,988	32.8
25年3月期第2四半期	110,797	△3.4	4,214	△31.7	4,947	△31.8	2,250	△46.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 4,418百万円 (159.5%) 25年3月期第2四半期 1,702百万円 (△55.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	32.59	—
25年3月期第2四半期	23.84	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	191,029	142,478	74.4	1,566.54
25年3月期	205,526	143,301	69.5	1,544.08

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 142,116百万円 25年3月期 142,861百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	75.00	—	81.00	156.00
26年3月期	—	27.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,100	△0.5	13,500	5.9	14,600	0.9	8,200	8.0	90.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の3に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	92,950,105株	25年3月期	97,950,105株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,229,648株	25年3月期	5,428,003株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	91,705,725株	25年3月期2Q	94,366,717株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成25年11月1日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料及び説明会の模様（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 事業環境

当第2四半期連結累計期間における国内の自動車関連消費につきましては、政府による経済・金融政策を背景に円安株高が進み、景況感に明るい兆しがうかがえたものの、自動車販売やカー用品に関わる消費を押し上げるまでには至りませんでした。また、昨年度のエコカー補助金制度に伴う新車販売台数増加の反動により新車販売と相関性の高い商品を中心に需要が低迷するなど、全般的に厳しい事業環境となりました。

② 国内店舗における営業状況

当第2四半期連結累計期間における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店8.0%の減少、全店5.9%の減少となりました。

「カー用品販売」におきましては、タイヤを売上の柱とすべく品揃えや販売体制などを見直し、チェーン全体での取組みを強化いたしました。しかしながら、品揃えを強化した低燃費タイヤの売上は好調であったものの、北海道を除く降雪エリアでのスタッドレスタイヤからの履き替え時期が3月に前倒しになったことや期初の想定よりもタイヤ交換の需要が全体的に高まらなかったことなどにより、タイヤの売上は前年同期比で減少いたしました。また、昨年度新車販売の好調により需要が高まったホイールや車内アクセサリ、洗車用品などの商品群の売上が低迷いたしました。特にカーナビゲーションは、カーディーラーとの競争激化に伴う数量および単価の下落により売上が減少いたしました。

「車検・整備」は、車検販売台数の少ない店舗への重点的な指導の強化などを継続的に実施したことなどにより、台数、金額ともに堅調に推移し、車検実施台数は前年同期比4.3%増加の27万7千台となりました。

「車販売・買取」は、新車販売において昨年度のエコカー補助金制度の反動があったものの、軽自動車や小型車を中心に店舗での販売を強化したことにより、前年横ばいの実績となりました。また、中古車販売において、店舗在庫の増加などの体制強化に加え、買取査定を強化することで買取台数が伸長したことにより、個人向けおよび中古車取扱業者向けの販売が共に好調でありました。これらの結果、総販売台数は前年同期比16.9%増加の9,882台となりました。なお、9月末のカーズ加盟店舗は昨年度末の244店舗から261店舗に増加いたしました。

国内における出退店は、新規出店が14店舗、退店が4店舗、業態変更を含むスクラップアンドビルドによる開店が2店舗であり、3月末の552店舗から10店舗増加の562店舗となりました。なお、昨年度よりオートバックスセコハン市場の他業態のインショップ拠点は、店舗数に含めておらず、その数は5拠点であります。

③ 連結業績

当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は前年同期比6.4%減少の1,037億40百万円、売上総利益は前年同期比1.9%減少の346億33百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比3.0%減少の301億68百万円、営業利益は前年同期比5.9%増加の44億64百万円となりました。営業外収支では為替差損の減少などにより営業外損益は11億27百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比13.0%増加の55億91百万円となりました。また、特別損失において国内外の店舗の土地および建物に関わる固定資産減損損失1億94百万円を計上いたしました。この結果、四半期純利益は前年同期比32.8%増加の29億88百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

<当社>

売上高は前年同期比9.3%減少の816億61百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門においては、オイル・バッテリー、自動車販売、燃料などの売上が増加したものの、カーエレクトロニクスの売上の減少幅が大きく、さらにタイヤ・ホイールの売上也減少したため、前年同期比8.0%減少いたしました。小売部門においては、カーエレクトロニクスやタイヤ・ホイールの売上減少に加え、直営店舗を国内店舗子会社に譲渡したこともあり、前年同期比41.0%の減少となりました。売上総利益は売上高の減少に伴い、前年同期比8.6%減少の174億63百万円となりました。しかしながら、カーエレクトロニクスの売上構成比の低下など粗利ミックスの変化、低燃費タイヤの比率上昇やサプライヤーとの交渉によるタイヤの粗利率の向上などにより売上総利益率は21.4%と前年同期の21.2%より改善いたしました。販売費及び一般管理費は、直営店舗の国内店舗子会社への譲渡に伴う店舗運営に関わる費用が減少したことに加え、広告宣伝および販売促進を見直したことや情報システム関連費用および支払手数料が減少したことなどにより、前年同期比11.3%減少の120億44百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比1.9%減少の54億18百万円となりました。

<国内店舗子会社>

売上高は前年同期比2.3%減少の358億99百万円、営業損失は前年同期に比べ1億38百万円改善し、11億85百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人の子会社化や当社の直営店舗の譲受けに伴う売上増があったものの、カーエレクトロニクスに加えタイヤの売上が昨年度に比べて減少したことにより、全体の売上高が減少いたしました。しかしながら、カーエレクトロニクスの売上減少に伴う売上構成比の変化やタイヤの粗利率改善などにより売上総利益率は改善いたしました。また、販売費及び一般管理費はフランチャイズチェーン加盟法人の子会社化や当社の直営店舗の譲受けに伴う経費増があったものの、店舗の効率的な運営を目的とした従業員の当社への異動に伴う人件費の減少、販売促進費の削減を継続することなどにより経費の増加を抑制いたしました。

<海外子会社>

売上高は前年同期比23.7%増加の52億97百万円となりました。営業利益は前年同期比167.1%増加の70百万円となりました。フランスは欧州経済が低迷するなか、タイヤやカーエレクトロニクスなどにおける競合との価格競争により売上高が減少いたしました。しかしながら、粗利率の高いオイルやバッテリー、サービスの売上が好調に推移したことに加え、経費の抑制に努めた結果、営業利益は増加いたしました。中国では直営の2店舗において販売促進を強化した結果、タイヤやホイールなどで売上高が大きく伸長し、営業損失は改善いたしました。タイはタイヤやメンテナンス関連商品が順調に売上を伸ばしたものの、競合店との価格競争により売上高が減少し営業損失が若干拡大いたしました。シンガポールの営業状況は前年同期と比べて大きな変化はなく、為替変動に伴い売上高と営業利益が増加いたしました。なお、マレーシアにおいて国内のフランチャイズ加盟法人の子会社により1店舗出店いたしました。

<事業子会社>

売上高は主にパルスター株式会社におけるオイルなどの卸売が好調に推移したことにより、前年同期比1.7%増加の73億97百万円になりました。これに伴い営業利益は前年同期比60.8%増加の1億3百万円となりました。

<機能子会社>

売上高は前年同期比7.0%減少の15億94百万円、営業利益は前年同期比3.4%減少の2億38百万円となりました。

<営業利益における連結調整の内容>

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、前年同期に比べ1億44百万円減少の1億80百万円でありました。前年度から連結調整額の変化の主な項目といたしましては、フランチャイズ加盟法人の子会社化に伴うのれんの償却額が減少したことなどでありました。

④ 「オートバックス 2010 中期経営計画」の進捗状況

中期経営計画の最終年度として、引き続き「店舗収益の改善」と「市場シェアの向上」に取り組んでまいりました。

店舗収益の改善につきましては、改装した売場の維持と更なる発展に加え、タイヤの品揃え強化やお車のメンテナンス時期をお知らせするチェックシートを配布し、お客様に繰り返しご来店いただける取り組みに注力いたしました。また、接客・接客研修につきましても継続的に実施し、接客意識の定着と向上を図っております。

今期の最重要課題である国内店舗子会社の収益改善につきましては、昨年度末から取り組んでおります効率向上のためのオペレーション改善を、計画どおり62店舗で実施し、収益性において一定の改善がみられました。

スーパーオートバックス店舗の売場改装につきましては、店舗ごとの特色を生かした売場作りに注力し、当第2四半期末までに16店舗の改装を実施し、昨年度からの累計で35店舗の改装が完了いたしました。

市場シェアの向上につきましては、当第2四半期末までにタイヤ専門館2店舗を含む14店舗を新たに開店し、中期経営計画の初年度である平成22年4月以降、累計で71店舗の開店を完了いたしました。

また、自社通販サイトの「AUTOBACS.COM」に加え、「楽天市場」および「Amazon.co.jp」に出店している当社オフィシャルネットショップの強化に努めております。さらに、全店舗で実施しております「オイル交換web予約サービス」につきましても前期を大幅に上回る実績となり、お客様への利便性の提供とともに、ピットにおける業務効率の向上にも寄与しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7.1%、144億97百万円減少し、1,910億29百万円となりました。これは、主に未収入金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22.0%、136億74百万円減少し、485億51百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.6%、8億22百万円減少し、1,424億78百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加があった一方、自己株式の取得、利益剰余金の配当により減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億90百万円増加し、441億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に、仕入債務の減少71億79百万円および法人税等の支払額22億22百万円がありました一方で、売上債権の減少100億45百万円および税金等調整前四半期純利益53億97百万円等があり、43億57百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は16億37百万円の資金の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、有形及び無形固定資産の取得による支出26億96百万円および定期預金の預入による支出13億91百万円がありました一方で、定期預金の払戻による収入53億92百万円および投資有価証券の売却及び償還による収入10億10百万円等があり、24億41百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は103億24百万円の資金の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、自己株式の取得による支出27億19百万円、配当金の支払額25億円および長期借入金の返済による支出5億60百万円等があり、55億63百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は108億90百万円の資金の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、平成25年5月9日に公表しました通期の業績予想を下記のとおり修正いたしました。

① 平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	237,000	13,500	14,600	8,200	89.38
今回修正予想 (B)	229,100	13,500	14,600	8,200	90.39
増減額 (B-A)	△7,900	—	—	—	—
増減率 (%)	△3.3	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	230,168	12,745	14,472	7,590	81.22

（修正の理由）

通期の業績予想につきましては、売上高は第2四半期連結累計期間の実績と期初に公表した下期の予想を合算した数値を通期の予想としております。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、期初の予想から修正しておりません。第3四半期以降の見通しといたしましては、来年4月より消費税の増税が予定されていることから新車の販売も回復が見込まれ、これに伴いカー用品需要も拡大するものと予想しております。当社グループといたしましては、タイヤ、車検・整備、車販売などに経営資源を集中し、売上高を確保する一方、引き続き粗利率の向上や経費の抑制に努めることにより、この業績予想の達成を目指してまいります。

② 平成26年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	188,800	13,300	8,600	92.92
今回修正予想 (B)	182,700	13,300	8,600	94.77
増減額 (B-A)	△6,100	—	—	—
増減率 (%)	△3.2	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	187,298	13,735	8,659	92.64

(修正の理由)

個別の通期業績予想につきましても、売上高は第2四半期累計期間の実績と期初に公表した下期の予想を合算した数値を通期の予想としております。営業利益、当期純利益につきましては、期初の予想から修正しておりません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により当該予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループの小売部門における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、より適切に消費者ニーズに対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益および1株当たり情報への影響額も軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,197	45,520
受取手形及び売掛金	24,748	20,773
有価証券	1,000	504
商品	16,576	16,704
その他	36,908	30,398
貸倒引当金	△228	△211
流動資産合計	127,202	113,688
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,919	22,879
その他(純額)	18,533	19,280
有形固定資産合計	41,453	42,159
無形固定資産		
のれん	867	880
その他	4,591	4,398
無形固定資産合計	5,459	5,278
投資その他の資産		
差入保証金	18,618	18,215
その他	16,792	11,795
貸倒引当金	△3,999	△109
投資その他の資産合計	31,411	29,901
固定資産合計	78,324	77,340
資産合計	205,526	191,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,647	14,542
短期借入金	2,124	2,692
未払法人税等	2,578	776
事業再構築引当金	988	191
その他の引当金	465	433
その他	17,216	13,750
流動負債合計	45,020	32,386
固定負債		
社債	65	40
長期借入金	6,083	5,241
引当金	416	368
資産除去債務	1,980	1,998
その他	8,659	8,515
固定負債合計	17,204	16,165
負債合計	62,225	48,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	80,438	74,331
自己株式	△7,230	△3,290
株主資本合計	141,484	139,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271	2,448
為替換算調整勘定	105	350
その他の包括利益累計額合計	1,377	2,799
少数株主持分	439	361
純資産合計	143,301	142,478
負債純資産合計	205,526	191,029

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	110,797	103,740
売上原価	75,475	69,107
売上総利益	35,321	34,633
販売費及び一般管理費	31,107	30,168
営業利益	4,214	4,464
営業外収益		
受取利息	73	47
受取配当金	26	31
情報機器賃貸料	581	636
その他	1,434	1,500
営業外収益合計	2,116	2,216
営業外費用		
支払利息	69	47
持分法による投資損失	9	24
情報機器賃貸費用	571	587
為替差損	198	60
その他	534	369
営業外費用合計	1,383	1,089
経常利益	4,947	5,591
特別損失		
減損損失	76	194
特別損失合計	76	194
税金等調整前四半期純利益	4,871	5,397
法人税、住民税及び事業税	1,910	635
法人税等調整額	739	1,764
法人税等合計	2,649	2,399
少数株主損益調整前四半期純利益	2,221	2,997
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28	8
四半期純利益	2,250	2,988
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28	8
少数株主損益調整前四半期純利益	2,221	2,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	1,176
為替換算調整勘定	△231	244
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△518	1,421
四半期包括利益	1,702	4,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,743	4,410
少数株主に係る四半期包括利益	△41	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,871	5,397
減価償却費	2,302	2,128
減損損失	76	194
のれん償却額	127	72
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	△53	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△186	△3,909
受取利息及び受取配当金	△99	△79
支払利息	69	47
持分法による投資損益(△は益)	9	24
投資有価証券評価損益(△は益)	64	—
投資有価証券売却損益(△は益)	24	△5
売上債権の増減額(△は増加)	3,619	10,045
リース投資資産の増減額(△は増加)	317	499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△818	25
仕入債務の増減額(△は減少)	144	△7,179
その他	△4,134	113
小計	6,333	7,374
利息及び配当金の受取額	125	112
利息の支払額	△73	△48
訴訟和解金の支払額	—	△858
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,747	△2,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,205	△1,391
定期預金の払戻による収入	5,066	5,392
有価証券の取得による支出	△499	—
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,773	△2,696
有形及び無形固定資産の売却による収入	32	10
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	356	1,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140	—
貸付金の回収による収入	137	270
その他	△42	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,324	2,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180	△183
長期借入れによる収入	1,300	470
長期借入金の返済による支出	△2,496	△560
自己株式の取得による支出	△7,194	△2,719
配当金の支払額	△2,447	△2,500
その他	△232	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,890	△5,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,680	1,290
現金及び現金同等物の期首残高	51,401	42,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,721	44,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月13日から平成25年9月30日までの期間に自己株式1,800,000株、取得価額の総額2,717百万円を取得しております。

また、同取締役会決議により、平成25年5月16日に自己株式5,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式が6,660百万円減少し、あわせて利益剰余金が同額減少いたしました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	66,035	36,440	4,163	3,653	503	110,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,044	316	120	3,620	1,210	29,313
計	90,080	36,757	4,284	7,274	1,714	140,110
セグメント利益又は損失(△)	5,525	△1,323	26	64	246	4,539

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,539
セグメント間取引消去	△218
棚卸資産の調整額	△155
のれんの償却額	△116
ポイント引当金洗替額	10
固定資産の調整額	117
その他	37
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,214

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	58,896	35,420	5,103	3,870	450	103,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,764	478	193	3,527	1,144	28,109
計	81,661	35,899	5,297	7,397	1,594	131,850
セグメント利益又は損失(△)	5,418	△1,185	70	103	238	4,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,644
棚卸資産の調整額	△245
セグメント間取引消去	△80
のれんの償却額	△61
ポイント引当金洗替額	13
固定資産の調整額	110
その他	82
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,464

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

①部門別売上高及び構成比率

部門	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門	58,837	56.7	91.9
小売部門	43,183	41.6	96.0
その他(リース物件の賃貸借料)	1,720	1.7	95.9
合計	103,740	100.0	93.6

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品別売上高及び構成比率

品目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	13,923	23.7	92.9
カーエレクトロニクス	12,833	21.8	75.2
オイル・バッテリー	8,478	14.4	102.7
車外用品	5,473	9.3	98.9
車内用品	6,569	11.2	92.3
カースポーツ用品	3,643	6.2	95.7
サービス	1,493	2.5	113.9
その他	6,421	10.9	108.5
小計	58,837	100.0	91.9
小売部門			
タイヤ・ホイール	8,188	19.0	97.9
カーエレクトロニクス	6,836	15.8	80.7
オイル・バッテリー	3,966	9.2	102.2
車外用品	4,845	11.2	101.3
車内用品	5,026	11.6	99.0
カースポーツ用品	2,742	6.4	94.2
サービス	8,118	18.8	99.9
その他	3,458	8.0	102.1
小計	43,183	100.0	96.0
その他(リース物件の賃貸借料)	1,720	—	95.9
合計			
タイヤ・ホイール	22,111	21.3	94.7
カーエレクトロニクス	19,670	19.0	77.0
オイル・バッテリー	12,444	12.0	102.6
車外用品	10,318	9.9	100.0
車内用品	11,596	11.2	95.1
カースポーツ用品	6,385	6.1	95.0
サービス	9,611	9.3	101.9
その他	11,600	11.2	104.5
合計	103,740	100.0	93.6

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門及び小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売及びロイヤリティ収入等でありませぬ。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。